

輸入差止申立更新申請書

整理 No

更一 -

平成 年 月 日

函館、東京、横浜、名古屋、大阪、
神戸、門司、長崎、沖縄地区 税関長 殿

※ 申立人
 住所
 氏名（名称及び代表者の氏名）印
 （署名）
 （連絡先）
 担当者
 電話(FAX)番号

平成 年 月 日付で行った輸入差止申立てについて、その更新を申請します。

記

※ 当初申立て年月日	平成 年 月 日	※ 当初申立て年月日		
※ 輸入差止申立てが効力有する期間として希望する期間【公表】	平成 年 月 日～平成 年 月 日			
権利の内容等	※ 権利の種類【公表】	<input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権 <input type="checkbox"/> 育成者権		
	※ 登録番号【公表】及び登録年月日（権利設定年月日）	第 号 年 月 日 (年 月 日)		
	※ 権利の存続期間【公表】	平成 年 月 日～平成 年 月 日		
	※ 権利の範囲【公表】			
	輸入差止申立て更新に係る物品の追加情報 ☆ 【公表の可否：□可、□否】			
	その他参考になるべき事項 ☆ 【公表の可否：□可、□否】			

(注) 1. ※の付されている欄は必ず記載して下さい。

2. 本申立て更新書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表されます。

(1) 【公表】項目

原則として公表されます。

(2) 【公表の可否】項目

申立人の意思により取り扱われますので、公表して差し支えない場合には「可」に、公表することに支障のある場合には「否」に✓チェックをして下さい。

3. 「輸入差止申立て更新に係る物品の追加情報」及び「その他参考となるべき事項」欄には、当初申立てに記載した事柄以外の事柄があれば記載して下さい。

4. 「輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間」は、2年以内の期間を記載して下さい。

5. ☆印の付されている欄の資料等については、認定手続において侵害事実を確認するため必要に応じ輸入者等に開示することがあります。

6. その他参考となる資料等があれば添付して下さい。

7. 申立て人欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます（法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表者の氏名を記載の上、法人又は代表者の押印若しくは代表者の署名のいずれかを選択）。